

## 第47期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 日本財形給付金ファンド

【2022年10月28日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本財形給付金ファンド」は、2022年10月28日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1975年12月20日から2022年10月28日(当初原則として無期限)までです。
運用方針	勤労者財産形成促進法の財形給付金制度に基づいて、事業主が従業員の財産形成のために拠出した資金を運用する財形給付金専用のファンドとして、公社債への投資により安定した収益の確保を目標に運用を行います。 公社債への投資割合については制限を設けませんが、給付金の支払時期を考慮して組入比率および組入公社債の償還年次別分散投資を行い、適正な流動性を保持するよう運用します。
主要投資対象	公社債を主要投資対象とします。
投資制限	公社債への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は分配しないで信託財産に留保し、委託会社と事業主との間で締結した勤労者財産形成給付金契約に定める給付金の支払時期または信託終了時に拠出金と一括してお支払いします。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円 銭		%	%	%	百万円
1975年12月20日	1,000		—	—	—	0.7041
1期(1976年12月19日)	1,100		10.0	97.8	—	11
2期(1977年12月19日)	1,199		9.0	96.5	—	22
3期(1978年12月19日)	1,297		8.2	97.9	—	34
4期(1979年12月19日)	1,396		7.6	98.1	—	57
5期(1980年12月19日)	1,507		8.0	94.3	—	80
6期(1981年12月19日)	1,626		7.9	93.2	—	106
7期(1982年12月19日)	1,752		7.7	91.3	—	133
8期(1983年12月19日)	1,898		8.3	82.4	—	86
9期(1984年12月19日)	2,031		7.0	86.5	—	112
10期(1985年12月19日)	2,159		6.3	34.1	—	136
11期(1986年12月19日)	2,260		4.7	23.0	—	124
12期(1987年12月19日)	2,379		5.3	72.1	—	159
13期(1988年12月19日)	2,497		5.0	57.8	—	195
14期(1989年12月19日)	2,595		3.9	62.2	—	233
15期(1990年12月19日)	2,718		4.7	69.8	—	167
16期(1991年12月19日)	2,875		5.8	78.9	—	189
17期(1992年12月19日)	3,016		4.9	80.3	—	199
18期(1993年12月19日)	3,168		5.0	92.7	—	178
19期(1994年12月19日)	3,286		3.7	86.6	—	189
20期(1995年12月19日)	3,407		3.7	65.2	—	189
21期(1996年12月19日)	3,464		1.7	59.7	—	186
22期(1997年12月19日)	3,563		2.9	92.6	—	133
23期(1998年12月19日)	3,637		2.1	84.8	—	125
24期(1999年12月19日)	3,844		5.7	81.7	—	118
25期(2000年12月19日)	3,877		0.9	54.9	—	117
26期(2001年12月19日)	3,893		0.4	61.2	—	119
27期(2002年12月19日)	3,884		△ 0.2	59.1	—	119
28期(2003年12月19日)	3,883		△ 0.0	71.2	—	105
29期(2004年12月19日)	3,886		0.1	73.4	—	74
30期(2005年12月19日)	3,888		0.1	82.2	—	62
31期(2006年12月19日)	3,893		0.1	87.2	—	50

日本財形給付金ファンド

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円 銭		%	%	%	百万円
32期(2007年12月19日)	3,917		0.6	82.6	—	44
33期(2008年12月19日)	3,943		0.7	82.2	—	39
34期(2009年12月19日)	3,957		0.4	80.6	—	34
35期(2010年12月19日)	3,962		0.1	81.4	—	32
36期(2011年12月19日)	3,965		0.1	94.9	—	32
37期(2012年12月19日)	4,232		6.7	89.2	—	20
38期(2013年12月19日)	4,232		0.0	79.4	—	19
39期(2014年12月19日)	4,232		0.0	93.3	—	20
40期(2015年12月19日)	4,232		0.0	95.8	—	19
41期(2016年12月19日)	4,234		0.0	68.4	—	18
42期(2017年12月19日)	4,222		△ 0.3	63.4	—	16
43期(2018年12月19日)	4,222		0.0	92.4	—	15
44期(2019年12月19日)	4,221		△ 0.0	93.5	—	15
45期(2020年12月19日)	4,218		△ 0.1	74.6	—	14
46期(2021年12月19日)	4,213		△ 0.1	71.4	—	14
(償還時)	(償還価額)					
47期(2022年10月28日)	4,208.52		△ 0.1	—	—	13

(注) 基準価額は1千口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、元本の安全性を優先した運用を行っているため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落	率						
	(期 首)		円 銭		%			%			%
	2021年12月19日		4,213		—			71.4			—
	12月末		4,213		0.0			70.3			—
	2022年1月末		4,212		△0.0			63.0			—
	2月末		4,212		△0.0			70.4			—
	3月末		4,211		△0.0			71.4			—
	4月末		4,211		△0.0			71.5			—
	5月末		4,211		△0.0			57.4			—
	6月末		4,211		△0.0			57.5			—
	7月末		4,211		△0.0			58.5			—
	8月末		4,210		△0.1			7.3			—
	9月末		4,209		△0.1			—			—
	(償還時)		(償還価額)								
	2022年10月28日		4,208.52		△0.1			—			—

(注) 騰落率は期首比。

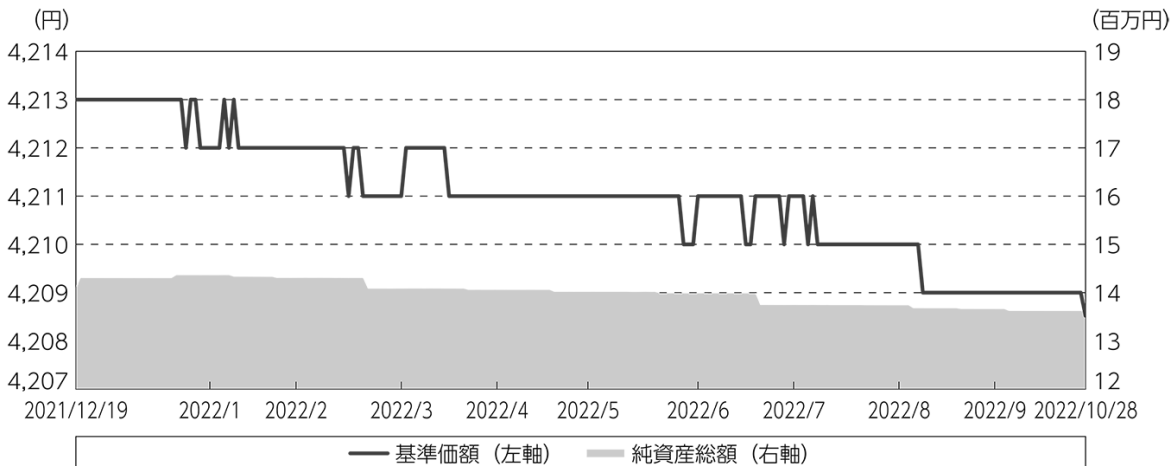
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移

(2021年12月20日～2022年10月28日)

運用期間が長期であったことから、日々の基準価額の取得が困難な期間があるため、当期中の基準価額等の推移を掲載しております。

また、設定日1,000円でスタートした基準価額は4,208円52銭で償還日を迎えました。



## 設定以来の投資環境

(1975年12月20日～2022年10月28日)

国内短期金融市場では、当ファンドの運用期間を通じて短期金利が低下しました。

日銀は、景気が後退したことから、1978年3月には公定歩合を3.5%まで引き下げましたが、1978年9月にかけて円高ドル安が進行しました。また、1978年末に発生した第2次石油ショックへの対応として、1979年4月から1980年3月にかけて5回にわたり利上げを行い、公定歩合は9.0%へ上昇しました。

1980年8月には、物価情勢が落ち着きを取り戻す一方、経済活動の一部に増勢の鈍化がみられるとの判断から、日銀は公定歩合を引き下げ、その後も段階的に引き下げました。1985年9月には、プラザ合意が成立したことにより、円高ドル安が急激に進行し、景気の先行きに懸念が生じたことから、日銀は、1986年1月から1987年2月にかけて利下げを行い、公定歩合は2.5%へ低下しました。

1989年5月から1990年8月にかけては、景気拡大基調の中で地価や株価などの資産価格が高騰したバブル景気を抑制する目的から、公定歩合を6.0%まで引き上げました。しかし、金融引き締め政策を推進した結果、地価や株価などのバブルが崩壊したことから、1991年7月には公定歩合の引き下げに転じました。1995年には、阪神・淡路大震災が発生したことに加え、急速に円高が進行したため、公定歩合を0.5%まで引き下げました。

日銀は、1995年3月より、金融調節の操作目標をこれまでの公定歩合から無担保コール翌日物に変更しました。1999年2月には、バブル崩壊後も景気の停滞が続いたことや、金融機関の破綻が相次ぐなど金融システムの不全に対処するため、無担保コール翌日物を事実上ゼロ%で推移させるゼロ金利政策の導入を決定しました。

2000年8月にゼロ金利政策は一旦解除されますが、2001年3月には、景気の先行きに下振れリスクが高まったことや、デフレの懸念からゼロ金利政策に復帰すると同時に、金融調節の操作目標を日銀当座預金残高に変更する量的緩和政策を導入しました。

2006年2月にかけては、国内景気の減速やデフレの長期化懸念を背景に、日銀は、当座預金残高の目標値を段階

的に引き上げるなど、量的緩和策を継続・拡大させました。この間、無担保コール翌日物金利は、概ね0.001%近辺で安定的に推移しました。3月に日銀は、量的緩和策を解除し金融政策の対象を当座預金残高から無担保コール翌日物金利に変更しました。ただ、無担保コール翌日物金利の誘導目標を概ねゼロ%で推移するよう促す政策は継続しました。その後、日銀は、7月にゼロ金利政策を解除した後、2007年2月には無担保コール翌日物金利の誘導目標水準を0.5%程度に引き上げました。3月以降は、米国のサブプライムローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大するなかで、短期金利が乱高下する場面もありましたが、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んで推移しました。

2008年9月以降の欧米の金融危機に端を発する世界経済の調整を受け、日銀は12月にかけて2度の利下げを行いました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%台へ低下しました。2009年1月以降は、日銀が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%前後で推移するよう促す政策を継続したことから、無担保コール翌日物金利は0.10%近辺で推移しました。また、2010年10月には、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%程度から0%～0.1%程度に変更し、各資産の買入れを含めた包括的な金融緩和策を実施しました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%をやや下回る水準に低下しました。

2013年4月に日銀は2%の物価安定の目標を目指し、「量的・質的金融緩和」を導入しました。マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・上場投資信託（ETF）の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を実施したことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.08%を下回る水準で推移しました。

その後、2016年1月に日銀はマイナス金利を導入し、さらに、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。このため、無担保コール翌日物金利は償還日にかけてマイナス圏での推移となりました。

### 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(1975年12月20日～2022年10月28日)

ファンドの商品性に鑑み、政府保証債や地方債などの信用力の高い債券を中心に投資を行い、安定収益の確保に努めました。また、組入債券の残存年限につきましては、価格下落リスクを抑えるため3年程度までとしました。

### 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(1975年12月20日～2022年10月28日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ○ 1千口当たりの費用明細

(2021年12月20日～2022年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.041)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(1)	(0.024)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	4	0.090	
期中の平均基準価額は、4,211円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

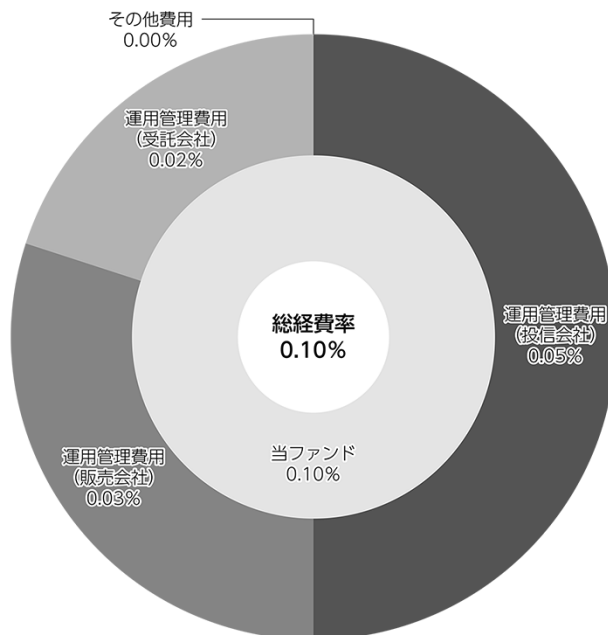
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年12月20日～2022年10月28日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 2,021	千円 5,029 (3,000)
内	特殊債券	—	1,002 (3,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月20日～2022年10月28日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 2	百万円 —	% —	百万円 6	百万円 6	% 100.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月28日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 13,624	% 100.0
投資信託財産総額	13,624	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月28日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	13,624,327	
コール・ローン等	13,624,327	
(B) 負債	5,112	
未払信託報酬	4,856	
未払利息	54	
その他未払費用	202	
(C) 純資産総額(A-B)	13,619,215	
元本	3,236,106	
償還差益金	10,383,109	
(D) 受益権総口数	3,236,106口	
1千口当たり償還価額(C/D)	4,208円52銭	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4,208円52銭です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,342,057円、期中追加設定元本額は733,419円、期中一部解約元本額は839,370円です。

## ○損益の状況 (2021年12月20日～2022年10月28日)

項 目	当 期	円
(A) 受取利息等収益	45,270	
受取利息	47,070	
支払利息	△ 1,800	
(B) 有価証券売買損益	△ 47,635	
売買益	6,440	
売買損	△ 54,075	
(C) 信託報酬等	△ 12,368	
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 14,733	
(E) 前期繰越損益金	10,737,885	
(F) 追加信託差損益金	2,355,927	
(G) 解約差損益金	△ 2,695,970	
償還差益金(D+E+F+G)	10,383,109	

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 償還日の信託報酬率は0.1%です。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1975年12月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年10月28日		資産総額	13,624,327円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,112円
受益権口数	704,100口	3,236,106口	2,532,006口	純資産総額	13,619,215円
元本額	704,100円	3,236,106円	2,532,006円	受益権口数	3,236,106口
				1千口当たり償還金	4,208円52銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1千口当たり分配金	
				金額	分配率
第37期	4,796,201円	20,297,164円	4,232円	－円	－%
第38期	4,643,089	19,650,045	4,232	－	－
第39期	4,764,936	20,164,496	4,232	－	－
第40期	4,569,322	19,339,597	4,232	－	－
第41期	4,473,278	18,938,388	4,234	－	－
第42期	4,018,047	16,963,716	4,222	－	－
第43期	3,760,567	15,878,962	4,222	－	－
第44期	3,594,606	15,173,206	4,221	－	－
第45期	3,531,427	14,894,372	4,218	－	－
第46期	3,342,057	14,079,942	4,213	－	－

## ○償還金のお知らせ

1千口当たり償還金	4,208円52銭
-----------	-----------

### 〈お知らせ〉

ファンドにつきましては、勤労者財産形成給付金契約を弊社と締結するすべての事業主から当該契約の解約の申し出があったため、ファンドを存続させることは困難と判断し、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。

上記の内容につきまして、2022年8月31日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。

その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2022年8月31日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2022年10月28日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。